

巻頭 ● 熊谷市長所信表明

6月定期議会で熊谷市長が述べた所信表明の概要を
紹介します（一部要約抜粋）



はじめに

令和3年第2回登米市議会定例会6月定期議会におきまして、市民の皆さまをはじめ議員各位に、今後4年間の市政運営にかかる所信の一端を申し述べさせていただきます。

2期目の市政運営に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策、自然災害対策などの、市民の皆さまの安全・安心に資する施策を最優先として取り組み、地域医療対策、教育振興、そして人口減少対策などを中心とした施策を推進してまいります。

引き続き、市民が主役であるという認識の下、市民の皆さま一人一人が健康で安全に、そして夢や希望を持ち続け、より豊かに暮らしている行政を、しっかりと成し遂げていく覚悟であります。

重点施策 市政運営の7つの軸

「未来へつなぐまちづくり」として、持続可能な市政運営を政策の根幹に据え、事業の選択と集中をしながら、市政課題解決に向け、取り組みを加速させていく所存であります。

①安全・安心に暮らせる まちづくり(主軸)

●新型コロナウイルス対策

登米市医師会の協力による発熱外来診察室設置や、予防接種の実施に向けた新型コロナウイルスワクチン接種対策の早期設置など、感染拡大の防止と、市民の皆さまの不安解消に努めてきたところであります。

ワクチンの接種は、予約時における高齢者の皆さまの負担軽減と混雑を避けるため、接種会場や日時を記載したハガキを対象者個人に通知し、予約不要となるよう配慮したところであります。

感染予防の取り組みは、高齢者施設、障害者施設、幼稚園および保育施設などの職員に対して、抗原検査キットによる検査を実施し、施設利

用者の安全・安心と、早期発見による感染拡大防止を図るとともに、感染動向や予防に必要な情報を迅速に発信してまいります。

市民生活の安定と消費喚起を促す新たな支援として、プレミアム商品券を販売するとともに、事業継続に向けた給付金の支給など、生活支援と市内事業者に対する事業継続支援に力を入れ、市民生活と市内経済の早期安定化を図るべく対策を強化し、この難局を乗り越えてまいります。

●自然災害対策

令和元年東日本台風による災害において、人的被害が発生したほか、多くの住家や公共施設などが被害を受けたところであります。

こうした教訓を踏まえ、本市の国土強靱化地域計画を早期に策定するとともに、国や県と連携して防災・減災に取り組み、国の国土強靱化対策に連動した災害対策を講じていく考えであります。

また、大規模な浸水被害の防止に向けて、市管理の中小河川のしゅんせつや、支障木伐採などに取り組み、特に氾濫などによる住家への影響が

大きい河川については、スピード感を持って治水対策を進める考えであります。

北上川、迫川などの国等管理河川は、国や県と連携しながら、防災・減災対策に向けた事業推進に努めてまいります。

なお、県が実施している南沢川の河川改修は、早期の整備完了を県に對して強く要望してまいります。

雨水排水が課題であった迫大東地区は、県が実施している長沼川の放水路整備と調整を行いながら、令和6年度の完成を目指して整備を進め、冠水被害の解消を図る考えであります。

避難情報などの伝達については、情報伝達体制をさらに強化し、市民の皆さまの安全・安心を確保してまいります。

また、災害の発生に備え、広報とめやホームページなどで避難行動を分かりやすく周知するとともに、災害発生時には柔軟かつ迅速に避難所を開設できるように、定期的な訓練を重ねてまいります。

地域防災力向上の取り組みは、消防団や自主防災組織などと連携した実践的な防災訓練の実施などを通

じ、共助の取り組みへの理解と、防災意識の高揚を図ってまいります。なお、担い手が不足している消防団は、その役割と必要性を広く周知し、団員確保に努めてまいります。

●社会基盤整備

みやぎ県北高速幹線道路佐沼工区の供用開始を目前に控える中、全区间が高規格道路として整備されることを優先課題と捉え、現道利用となる第V期区間や、三陸沿岸道路との相互乗り入れの早期事業化について、引き続き国・県に要望してまいります。

佐沼インターチェンジ付近に接続する幹線道路の早期完成と、集落間および集落内の市道整備に継続して取り組み考えてまいります。

公共交通は、よりきめ細やかなサービスの提供するため、コミュニティ組織が運営主体となったデマンド型乗合タクシーの本格運行を開始したところであります。さらなる導入地区の拡大に向けた取り組みを進め、高齢者などの交通弱者支援に努めてまいります。

水道事業は、安全で強靱な水道施設を維持するため、保呂羽浄水場の再構築や、基幹管路の耐震化に取り組んでまいります。

下水道事業は、水洗化率の向上に向け、管渠整備や合併処理浄化槽整備を進めるとともに、施設の長寿命化に取り組む考えてあります。

未来へつなぐまちづくり